

1. 中国 2. 大韓民国 3. 日本 4. インド

1. アフリカ連合 (AU) 2. アジア太平洋経済協力会議 (APEC) 3. 北米自由貿易協定 (NAFTA) 4. 東南アジア諸国連合 (ASEAN)

1. アフリカ最大級の人口と豊富な石油資源を背景に経済成長が続いており、都市部では近代的なショッピングモールが見られる一方、伝統的な市場も重要な役割を果たしている。

2. 1人当たり国民総所得が世界で最も高い水準に達しており、小売業のほとんどがインターネットを通じた電子商取引に置き換わっている。

3. 主要な輸出製品は小麦などの穀物であり、農村部では1人当たり国民総所得が均一に高いため、都市部との経済格差がほとんど存在しない。

4. 人口減少が深刻な課題となっており、労働力不足から小売業では無人店舗が全国的に普及している。

1. 四季の変化がはっきりしており森林面積割合は高いが、一人当たりの二酸化炭素排出量は省エネ技術の普及により1トンを下回る極めて低い水準にある。

2. 国土の大部分が砂漠であるため森林はほとんど見られず、石油の輸出によって経済が潤っているため一人当たりの二酸化炭素排出量がアジアで最も多い。

3. 森林面積割合が23.4パーセントと一定の割合で存在し、経済規模の大きさに比例して一人当たりの二酸化炭素排出量も7.76トンと比較的高くなっている。

4. 熱帯に位置するため森林面積割合が60パーセントを超えており、工業化が遅れているため一人当たりの二酸化炭素排出量は1トン未満にとどまっている。

1. サハラ砂漠の拡大による砂害を防ぐため、広大な緑化ベルトの形成と銅鉱石の輸出管理の徹底が日本の主導で行われている。	2. 公用語であるスペイン語の普及を背景に、都市部での高度な通信ネットワークの整備が日本企業によって独占的に行われている。	3. 労働力不足を解消するためにスラムを解体し、農村部への強制的な人口移転と大規模な灌漑施設の建設が日本の支援で行われている。	4. 急激な人口流入によりスラムが形成され、生活排水による水質汚濁が問題となっており、日本の技術協力を得て下水処理施設の整備が進められている。
---	---	---	---

1. 地下資源に乏しいため、輸入した鉄鉱石から自動車などの機械製品を生産し、輸出の柱としている。
2. 輸出額の半分以上を原油が占めており、その収益を利用して道路や港湾などのインフラ整備や都市開発を進めている。
3. 豊富な石炭資源を背景に製鉄業が発達しており、輸出額においては鉄鋼製品が原油を上回っている。
4. 乾燥した気候を利用した綿花の栽培が盛んであり、原油よりも農産物の輸出による外貨獲得を重視している。

1. インフレーション 2. ルピー安・ドル高 3. デフレーション 4. ルピー高・ドル安

1. 豊富な石油資源の輸出利益を背景に、政府が他国のIT企業をすべて買収したため

2. 国内の労働賃金が世界で最も安い
ため、単純な組み立て作業が集中しているため

3. 仏教の平等な精神に基づき、身分
制度に関わらず全国民が最新のコン
ピュータを所有しているため

4. 高い教育水準による数学的能力の
高さに加え、英語を話せる人材が豊
富であるため

1. ナイジェリア 2. インド 3. チリ 4. インドネシア

1. 特定の農産物や資源の輸出に頼るモノカルチャー経済を維持することで、国際価格の変動に強い経済構造を築いた。

2. 先進国からの工業製品の輸入に依存する体制を強めた結果、国内の製造業が衰退し、輸出総額が減少した。

3. 外国企業の工場を誘致するなどして工業化を進めたことで、工業製品の輸出が拡大し、急激な経済成長を遂げた。

4. 国内の消費を優先するために輸出総額をあえて抑制し、自給自足に近い経済体制へと移行した。

1. 域内での関税を原則として撤廃するなど、経済的な結びつきを強める「ASEAN経済共同体」を形成している
2. ユーロッパ連合（EU）から全ての加盟国が離脱して移籍してきたことで、近年急速に加盟国数が増加した
3. 東南アジア以外の国である日本や中国、韓国とも協力関係を築いており、首脳会議などの話し合いの場を持っている
4. 資源開発や工業化を背景に急速な経済成長を遂げており、世界の成長センターの一つとして注目されている